

平野副大臣「第10回新成長戦略実現会議」記者会見（概要）

1. 日 時：平成23年6月24日（金） 19：30～19：55
2. 場 所：内閣府本府522会見室

■冒頭発言

本日、17時30分から90分間「第10回新成長戦略実現会議」を開催した。その概略について報告する。

今日は、空洞化防止・海外市場開拓戦略と新成長戦略の検証についての議論を行った。空洞化防止については、国家戦略室、海江田経済産業大臣、大畠国土交通大臣からそれぞれペーパーを出して説明している。国家戦略室のペーパーについては、概論ということで全体的考え方を示している。当面の課題としては、何と言っても電力供給に対する不安と原発事故は終息に向かうのかという2つの不安を払しょくすることが重要であり、その認識の下、インフラの破壊や電力不足は経済活動に大きな影響を及ぼすので早急な対策が必要という認識をまとめている。エネルギー問題については、エネルギー・環境会議で議論していることを先般報告しており、その点は省略する。2頁目は、東日本大震災により、安全・安心やものづくりといったいわゆる日本ブランドの毀損による経済活動の影響が懸念されているとのことで、懸念の払しょくについて、どう対応していけばいいかについて基本的考え方を整理している。

経済産業大臣からは、「大震災後のわが国の産業競争力に関する課題と対応～かつてない空洞化の危機を乗り越えるために～」ということで、現下の様々な状況について整理したペーパーを出してこれに沿って大臣から発言があった。3頁目は、当面の課題として、電力需給対策が非常に大事ということとサプライチェーンの強靱化が必要であり、震災等によって一時毀損したサプライチェーンの復旧と強靱化が必要であるとの発言があった。

国土交通大臣からは、「地域の産業・経済の再生とそれを支える都市・交通基盤」ということで、道路網の状況について話があった。道路は、阪神・淡路大震災の経験を活かし、かなり耐震化が進んだ。9頁以降は港湾の話であり、これについては、石巻港、塩釜港、相馬港等々をはじめ、地盤沈下や津波によってかなりの機能が大きな損傷を受けている。これらの地域は、東北地方のサプライチェーンの玄関口であり、また、港に隣接して日本製紙等々の大きな東北を代表する企業が集まっているということもあり、ここの復旧を急ぐ必要があるとのプレゼンテーションであった。

枝野官房長官からは、グローバル人材育成推進会議について、議長が官房長官であるが、6月22日に中間まとめを行っており、これについての発表があった。何と言っても、若い世代の育成は急務であり、特に真にハイレベルな活躍のできる若手人材を継続的に一定数の人材層として確保することが極めて重要であること。また、目標として、留学生が少ないということもあり、20代前半の留学ないし在学経験を有する者が、同一年齢のうち10%程度を目指す。第3に、政府・行政関係のみならず、高校関係者や大学関係者や企業関係者や保護者等が一斉に社会的運動として具体的行動を起こすことで、若い世代を後押しする好循環を我が国の社会全体で創造するといったことの説明があった。

各委員からは、様々な意見が出た。宮本委員からは、グローバル人材につい

て発言があった。今の若者が海外に行く意欲がないのは、日本の社会や制度に自信が持てないためである。日本社会の有為な面、例えば日本の安定雇用や地震にも耐えられる国ということ等を伝え、自信を持って海外に出られるようにする必要があるとの発言があった。

岡村委員からは、産業界ということもあり、安定電力供給が重要であり、それをしっかりやらなければ海外移転に拍車がかかるといった危惧があった。電力不足が長引くことがないよう、原発の再稼働については、国が責任を持って説明し対応すべきであるとのことであった。ものづくり強化のためには、立地補助金、産業インフラの整備が必要であり、国土交通大臣の言っていた産業インフラの復旧についてはそのとおり行ってほしいとのことであった。

長谷川委員からは、ペーパーが提出されている。TPP交渉への参加表明を早くしていただきたい。各国での交渉では農業促進等を含めた例外もある例もあり、日本だけそのような交渉ができないわけがない。特に、韓国がやっていることを何故日本でできないかといった発言があった。また、ICT化等により一次産業の効率化が進められており、農地集約化を進めることも重要ではないかとの発言。法人税減税については、空洞化の議論と密接であり、是非早急に導入していただきたいという強い要望があった。それから、成長と人口増減は密接な関係があるということで、諸外国では移民を受け入れており、日本もその政策についてはより積極的に取り組む必要があるとの発言があった。ドイツの場合は、輸出立国であり、人口の伸びが止まっている中でも一定の成長を続けている。そういった例を見習うこともあり得るのではないか。企業は優秀なグローバル人材を確保するため、諸外国から採用する。一方で、国内にもア立命館アジア太平洋大学や秋田の国際教養大学等の例もあり、こういったことをより伸ばしてもらいたいとのことであった。

清家委員からは、若者の内向きについて、TPPの先送りや国際会計基準導入の先送りがいい影響を与えていないという発言があった。また、国の借金は後送りするのではなく、今の世代が負担すべきだということ。高度人材受け入れは必要だが、同時に高齢者や女性の能力活用が必要との発言があった。

小宮山委員からは、若者に海外に行けというなら、大人が根性を出して海外に行くことが若者への一番の教育ということで、その姿を見て若者も外国へ行くだろうと妙に納得できる発言があった。高速道路の必要性も分かるが、鉄道・貨物は世界的にはまだまだ主流になっている中で、鉄道貨物利用かロボット活用による無人運転のどちらを取るか議論してやるべき。特に、鉄道貨物利用は日本は極端に低いといった発言があった。

■質疑応答

(質問) 今日の議題の2つ目である、新成長戦略の検証はどれくらいの回数を行ってとりまとめに向かうのか。

(回答) 新成長戦略の検証については、資料5-1にあるが、環境・エネルギー・一大国戦略については、戦略の質的転換を図る必要があり、その他、アジア戦略や観光立国・地域活性化戦略については、基本を維持しつつ前倒しをするなど若干の質的見直しはやっている。農林水産物の輸出については、1兆円目標の達成時期については、現下の状況を踏まえると、検証を行うべきということでペーパーをまとめている。

質問の答えとしては、見直すべきものは見直すということで、エネルギー・環境戦略以外は、これからこれを随時フォロー・アップすることになる。

（質問）次回の開催予定と議題はどうなっているか。

（回答）日程は未定。議題は人口減少社会をテーマとする予定。事務局としては、三陸をはじめ今回の被災地域は急激な人口減少が進み高齢化も進んでいるので、新成長戦略実現会議はできる限り早い段階で開催し議論をしたという思いはある。

（質問）今日出された質問や省庁側からのペーパーの中で、電力需給は他と比べると急がなければならないことは明白であると思うが、それに対する政府からの対策や現状どうするつもりなのかといった発言はあったか。

（回答）今日、玄葉大臣からも答えている。エネルギー・環境会議が玄葉大臣の下、先般 22 日に開催され、新成長戦略実現会議の下設置された会議であるが、当面のエネルギー需給安定策の早急な具体化等を検討すべしとして当面の検討方針を決定した。一昨日報告した通りである。月曜日に非公開ではあるが、会議の下に副大臣クラスからなる幹事会が設けられ、月曜日から集中的に、当面の電力需給をどうするかという議論を中心に会議を進めることとなっている。かなり急ぐと思う。そこで何回か議論した上で、エネルギー・環境会議に上げ、さらにそこで了としたものは新成長戦略実現会議にも報告することとなる。

（質問）資料 5－1 については、見直すべきものの検証については、今後こういう中身で見直しが必要なものは進めていくということで了解を得たという理解でよいのか。

（回答）然り。

（質問）例えば、農産物（輸出）については、後ろになるということでしょうか。

（回答）農産物は風評被害等々で厳しい状況。1 兆円を目標としているが、取扱いや達成時期については、様子を見て再検討することとなると思う。

（質問）こういうことを踏まえ、いわゆる T P P の議論に影響を与えるのか。

（回答）T P P に仮に交渉に参加するとして、日本農業の体質強化はセットである。それと合わせ、農産物の生産額を伸ばし、農家の収入が大きく影響を受けないようにするためには輸出戦略が必要ということでセットでやってきた。原発事故による風評被害については、T P P に影響しないとは言えない。

（質問）新成長戦略の検証について、工程表への落とし込みは、次回会議までになされるのか。

（回答）次回の会合までは難しい。夏頃までにきちっと固め動き出さないといけないという思いはある。

（質問）今日の時点では、落とし込みしてないのか。

（回答）然り。見直すということの方向性を示した。基本的には大きな変更はない。繰り返しになるが、環境・エネルギー大国戦略については、こうい

う状況になったので、エネルギー・環境会議等々を中心にやっていくが、他は大きな変更はないと理解いただきたい。

（質問）空洞化防止策については、国家戦略室のペーパーで、中長期のところで今後さらに取り組むべき政策ということで、国内への投資促進や金融資本市場の強化や移動しやすい労働市場等４項目出ている。これを具体的にどうしたらいいかで、参考資料や経産省提出資料等出ているが、そういったものも、夏の取りまとめに盛り込む予定か。

（回答）この内容を基本的にスケジュール化できるものはスケジュール化して具体化する。それに則って各省ができるだけ早く実現する。日程に基づいてやっているかについては定期的にフォロー・アップすることとなる。

（質問）電力需給対策は、月曜日から始められかなり急ぐと思うが、いつ頃までか。

（回答）電力需給がどんどん高くなる中で、まず省エネ対策をどうするか、自家発電等々の可能性がどういうふうにあるかについては、７月いっぱいを目途にまとめて出す方向で議論している。その前に、電力需給が不安定としているが、どの程度不安定となるかの状況を幹事会の中ではぎっちり議論する必要がある。１日で言えば１時から２時、年間で見れば夏となる。仮にピーク時に電力需給が不安定になっても、ピークカットで電気の使い方家庭と企業に協力してもらって、ピークを平準化できれば乗り切るといふこともあり得る。そのために電力需給がどれだけタイトかをまず幹事会としては議論する必要があると思っている。

以 上